

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 05 05	中期総合計画主要施策番号		3-05	担当課	部・課	社会部障害者自立支援課	
事業名		地域生活移行推進員設置事業					内線	2403	
							E-mail	seikatsu-shien@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・知的障害者入所施設の定員を、1法人につき5人以上削減して入所者の地域生活への移行を推進する。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・障害者自立支援法は障害者の地域生活移行を促進する目的があるが、施設運営から地域生活移行を支援する経営形態への転換に踏み込めない事業者が多い。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・人の配置に関わる経費の問題等、経営状況を勘案すると事業者として転換が難しい。							
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・県が地域生活移行推進員設置に係る人件費を補助することにより、事業者の負担を軽減し、地域生活移行を促進する。							
		事業内容	・知的障害者入所施設に地域生活移行推進員を設置して、グループホーム等移行先の選定、移行のための生活体験・自活訓練など、入所者の地域生活移行を支援する。						
	実施期間	H18 ~	根拠法令等	地域生活移行推進員設置事業補助金交付要綱					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・知的障害者入所施設の定員を削減して入所者の地域生活移行を図る。		・定員削減を計画している事業者(1法人)が当該事業の実施により5人以上の定員削減を行う。			・定員削減を計画していた1事業者に対し助成を行ったところ、助成基準の5人を上回る10人の定員削減が行われ、地域生活への移行を進めることができた。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	2,746	686	1,378	国庫・県単 県単		
	決 算 額 (B)		千円	1,969	686		実施方法 補助		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	1,969	686	1,378	歳出節別 補助金:686		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.05	0.05	0.05	内訳等		
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	2,326	1,043	1,735	(単位: 千円)		
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	地域移行推進員設置法人数		法人	3	1	2			
	定員削減数		人	16	10	10			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・県が支援を行うことにより、障害者の地域生活移行を促進させる必要がある。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・想定した成果が得られており、当面同程度の需要が継続すると想定されるが、今後、障害者自立支援法の見直しや国の地域生活移行に係る施策などによる知的障害者入所施設の対応を注視し、事業実施の方向性を検討する。						